

# 平成27年度 事業報告

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

中国地区不動産公正取引協議会

## 1. 研修事業の実施

各構成団体が行う新入会者に対する説明会や業務講習等を利用し、規約についての周知を始め相談事例・違反事例を中心に説明を行い、規約の周知を図った。研修等実施状況は次のとおりである。

団体名	年月日	対象者	講師	人数
(一社) 岡山県宅建協会	平成27年5月14日	新規免許業者	担当副会長 大塚 明彦	35名
(一社) 岡山県宅建協会	平成27年5月18日	岡山南支部会員	事務局主任 斉藤 誠人	51名
(一社) 山口県宅建協会	平成27年11月9日	新入会員	法務委員長 西村 俊爾	35名
(公社) 島根県宅建協会	平成27年11月12日	新規免許業者	事務局長 石川 和伸	4名
(公社) 鳥取県宅建協会	平成28年1月15日	宅地建物取引業に従事する者及び従事しようとするもの者	協議会事務局主任 宗平 英克	57名
(一社) 岡山県不動産協会	平成28年2月12日	会員	協議会事務局主任 宗平 英克	237名

## 2. 広報事業の実施

(1) 「不動産の公正競争規約」及び「不動産広告ハンドブック」を2,000部ずつ作成し、新入会者や研修会用として各構成団体宛に配付した。

(2) 公正競争規約等のPR

「不動産の公正競争規約」及び「不動産広告ハンドブック」を新入会者研修会や必要に応じて会員事業者に無料配付し、規約の周知徹底、広告表示や景品提供の適正化に努めた。

(3) 新たに会員となった事業者に対し、公正競争規約加盟事業者である旨の「公正表示ステッカー」を配付し、店頭表示を促進した。

## 3. 調査指導事業の実施

(1) 相談及び指導事業

会員事業者及び広告代理店等からの公正競争規約に関する相談、及び、ゲラ刷りの事前チェックのための来所・電話相談に対して、積極的に対応し公正競争規約の適正な執行の増進に努めた。

また、新聞折り込み広告を中心に内容・表現のチェックを行い、違反広告の排除に努めた。その相談状況、指導状況は次のとおりである。

(単位：件)

団体名	相談		指導		
	電話/来客	ゲラチェック	口頭注意	文書注意	文書警告
(公社)広島県宅建協会	394	217	1	0	0
(一社)岡山県宅建協会	27	55	1	2	0
(一社)山口県宅建協会	1	0	1	0	0
(公社)鳥取県宅建協会	14	59	1	0	0
(公社)島根県宅建協会	5	1	0	0	0
(公社)全日本不動産広島	0	0	1	0	0

(一社)岡山県不動産協会	0	0	3	0	0
(公社)全日本不動産山口	0	1	0	0	0
(公社)全日本不動産鳥取	0	0	0	0	0
(公社)全日本不動産島根	1	0	0	0	0
計	442	333	8	2	0

## (2) 不動産広告の実態調査の実施

不動産広告における表示について、表示内容と表示された該当物件について、表示内容が適正に表示されているかの実態調査を中国5県の各構成団体により現地に出向き、次のとおり実施した。

調査実施日	所属団体	対象社数	件数
平成28年2月12日	(一社)山口県宅建協会	2社	2件
2月22日	(公社)鳥取県宅建協会	2社	2件
3月11日	(公社)島根県宅建協会	1社	2件
3月11日	(一社)岡山県宅建協会	2社	2件
3月18日	(公社)全日広島県本部	1社	1件
3月25日	(公社)全日鳥取県本部	2社	2件
3月25日	(公社)全日山口県本部	2社	2件
3月25日	(公社)広島県宅建協会	1社	2件

#### **4. 広告代理店等の指導・賛助会員の獲得**

広告について相談を希望する広告代理店に対して、適宜指導を行うとともに、賛助会員として入会するよう呼びかけを行ったが賛助会員を獲得できなかった。

#### **5. 関係官庁との連携**

不動産広告の適正化及び不動産業における取引の公正を確保するため、消費者庁、国土交通省及び各県景品表示法主管課と連携を密にし、業務の円滑な遂行を図った。

#### **6. 各地区公取協との連携**

各地区不動産公正取引協議会との公正競争規約の全国統一的運用を図るため、連合会幹事会等に出席し情報交換を行うとともに、規約の運用上の諸問題について研究を行った。

## 7. 会議報告

会 議	議 題
平成 27 年 5 月 13 日 平成 26 年度監査 (広島県 広島県不動産会館)	1 平成 26 年度業務並びに会計の監査
平成 27 年 6 月 19 日 中国地区不動産公正取引協議会 第 1 回理事会 (山口県 ホテルニュータナカ)	1 不動産広告の実態調査について 2 役員等の変更について 3 退任役員に対する表彰状・感謝状の贈呈について 4 平成 27 年度定期総会について 5 次回理事会開催県について
平成 27 年 6 月 19 日 中国地区不動産公正取引協議会 第 36 回総会 (山口県 ホテルニュータナカ)	1 平成 26 年度事業報告承認の件 2 平成 26 年度収支決算報告承認の件 3 平成 27 年度事業計画(案)承認の件 4 平成 27 年度収支予算(案)承認の件 5 役員等変更の件 6 第 37 回定期総会開催県に関する件
平成 27 年 7 月 2 日・3 日 不動産公正取引協議会連合会幹事会 (広島市 ANA クラウンプラザホテル)	1 理事会、通常総会等の準備について 2 規約運用上の諸問題及び協議会活動等について
平成 27 年 11 月 5 日 不動産公正取引協議会連合会幹事会 (福岡市 ホテルオークラ福岡)	1 平成 27 年度第 1 回理事会議案について 2 平成 27 年度事業計画案における検討事項 3 その他の規約運用上の諸問題等について
平成 27 年 11 月 6 日 不動産公正取引協議会連合会理事会 (福岡市 ホテルオークラ福岡)	1 不動産公正取引協議会連合会第 13 回通常総会に付議すべき議案について
平成 27 年 11 月 6 日 不動産公正取引協議会連合会 第 13 回通常総会 (福岡市 ホテルオークラ福岡)	1 平成 26 年度事業報告承認の件 2 平成 27 年度事業計画承認の件 3 表示規約第 1 条及び同施行規則第 4 条に定める「別表」の一部変更の件 4 各地区不動産公正取引協議会の当面する課題 5 第 14 回通常総会の幹事協議会の件